

平成15年 3月期 決算短信 (非連結)

平成15年 5月 8日

上場会社名 株式会社 システムソフト

上場取引所 JQ

コード番号 7527

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.systemsoft.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 溝畠 豊

問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理部長

氏名 緒方 友一

TEL (092) 714-6236

決算取締役会開催日 平成15年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月 19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 カテナ株式会社 (コード番号:9815)

親会社における当社の株式保有比率: 77.3%

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,841	39.2	368		443	
14年 3月期	3,030	43.3	118		31	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	473		30.91		25.6	8.0	24.1
14年 3月期	17	76.8	1.54		1.4	0.6	1.0

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年 3月期 15,309,830 株 14年 3月期 11,050,590 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	0.00	0.00	0.00			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00			

(注) 15年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	5,138	1,607	31.3	105.04
14年 3月期	5,893	2,082	35.3	135.97

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 15,324,400 株 14年 3月期 15,324,400 株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 16,526 株 14年 3月期 12,039 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	38	102	93	539
14年 3月期	249	4	224	697

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	602	89	99	0.00	-	-
通期	1,500	27	15	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円98銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

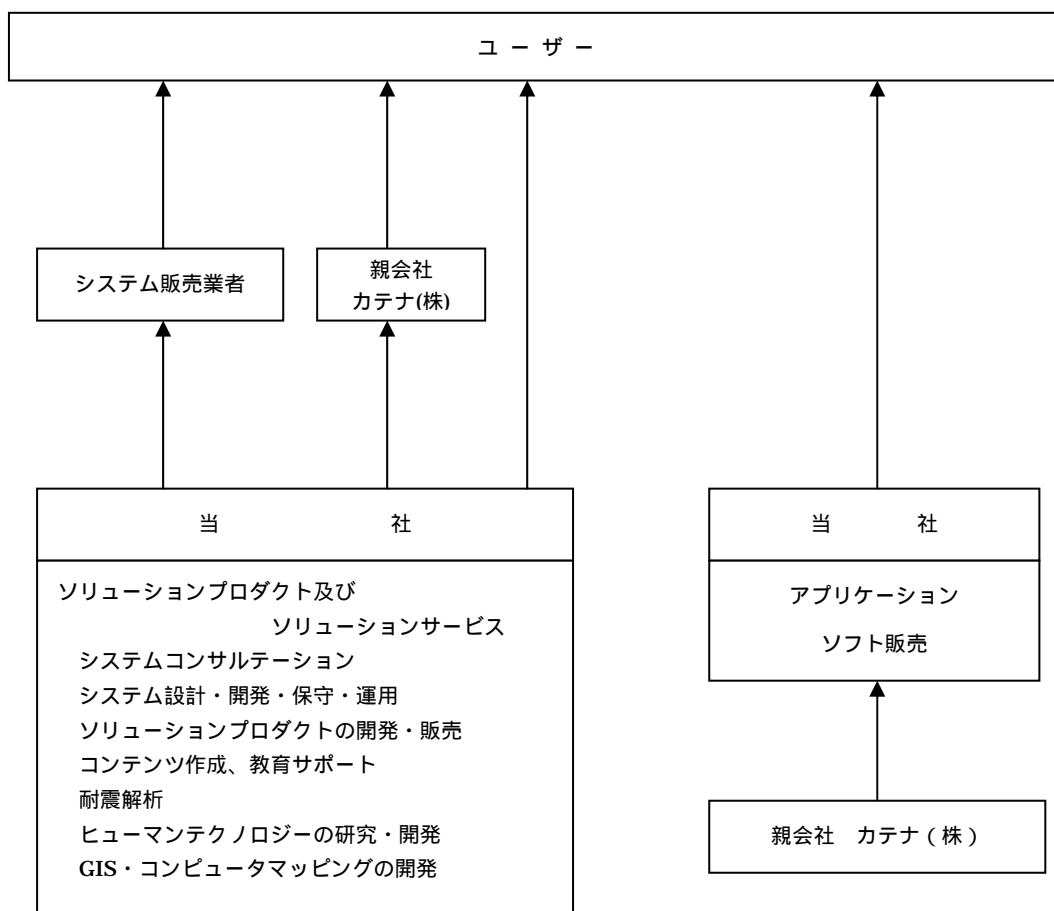
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社（カテナ株式会社）、当社で構成され、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供、アプリケーションソフトの販売を主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

カテナ株式会社	コンピュータ機器・情報関連機器の仕入・販売 メーンフレーム系ソリューションサービス（データエントリー・システム開発業務） PC-LAN系ソリューションサービス パッケージソフトウェアの開発・仕入及び販売
当 社	ソリューションプロダクト及びソリューションサービス システムコンサルティング システム設計・開発・保守・運用 ソリューションプロダクトの開発・販売 コンテンツ作成、教育サポート 耐震解析 ヒューマンテクノロジーの研究・開発 GIS・コンピュータマッピングの開発 アプリケーションソフト販売

(2) 事業の系統図



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社はIT(インフォメーション・テクノロジー)革命とよばれる現在の環境に迅速に対応し、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

会社の利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針を採っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネット技術の中核においたソリューション提供企業として常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより事業拡大をすすめてまいりました。今後も同事業の更なる成長を目指すとともに、電子政府・電子自治体への取り組みにも注力して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策等

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成13年11月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。

社外監査役は、監査役4名のうち1名となっております。なお、平成15年6月の定時株主総会において社外監査役の増員を行う予定であります。(ご参照：6. 役員の異動)

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理本部等で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

平成 13 年 11 月より執行役員制を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制の仕組み

各種規程の整備等のほか、定期的な監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツとは、通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題当についてもアドバイスを受けております。

- 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役は、当社の親会社の執行役員が就任しております。また、平成 15 年 6 月の定時株主総会において就任予定の社外監査役は当社の親会社の常勤監査役候補者です。

- 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月 1 回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

定期的に開催する次の 2 つの会議、即ち、

- (a) 社長、取締役及び執行役員が出席する「本部長会議」(月 2 回開催)
- (b) 社長、取締役及び執行役員が出席する「業績検討会議」(月 1 回開催)

の以上 2 つの重要な会議に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しております。

迅速かつ適切な情報開示を重視する方針のもとに、下記を実施しました。

ホームページの IR サイトにおいて従来より掲載している決算短信、公表資料等に加え、「第 20 期貸借対照表及び損益計算書」を掲載し、IR サイトの改善・充実に努めました。

(5) 会社の対処すべき課題

現代の社会においては、あらゆる業種・業態の企業がビジネスをすすめるにあたってはITは必要不可欠な要素となっています。また、官公庁においても民間企業と同様となりつつあります。一方でIT技術の進歩、価格競争のグローバル化はそのスピードを増してきております。加えて、国内においては金融関連向けシステム開発が一段落したことから、システム開発における需給のバランスが崩れ、システム開発に掛かる価格が下落する傾向があり、今後は技術的特徴や何らかの「強み」をもたないシステム開発会社は生き残って行けなくなることが予測されます。

このような環境下、当社は、既に保有しているXML技術、GIS技術、リアルタイム・防災関連技術など当社の得意分野での独自の企画・提案力による「強み」への特化をすすめ、この厳しい状況を逆にチャンスとして捉えて事業の拡大をすすめております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるカテナ株式会社ならびにカテナ株式会社のグループ会社とは、ソリューションの総合力を活用して受託活動を行う等の協業化を強力に推進して参ります。

(7) 目標とする経営指標

- ・ 事業別の1人当たり利益

常にその事業の効率性・生産性をはかる尺度としております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、長引く景気の低迷による企業の投資意欲の減退に加えて、国際的な政情不安も重なり、全般に低調な経済状況から脱しきれれておりません。さらに、情報産業においては中国を中心としたアジア圏での開発による低価格化の競争等、構造が大きく変化することが予想されております。今後は特徴を持たないシステム開発会社は、当然に淘汰されていく状況にあります。

このような環境下におきまして、当社は生き残りのための事業転換を推しすすめ、XML、GIS、防災関連技術など専門性をもったシステム開発会社へと業態を急速に移行させました。

まず、エンジニアリング事業本部につきましては、XML技術等を使用した先進的なシステム開発とそこで得られた技術蓄積を銀行を始めとした企業業務に展開することに重点的に取り組んでまいりました。しかしながら、システム開発におきましては、開発見積・進捗管理の精度不足により当初の計画を上回る工数が発生し、プロジェクトは採算割れを起こしました。また、ノウハウを活用した汎用システムの開発・展開につきましても、鋭意取り組んでまいりましたが、残念ながら期中においては受注までに至っておりません。今後はこれを実現すべく注力するとと

もに、プロジェクト損益管理の精度向上については、今回の経験を踏まえて徹底的に改善を図ってまいります。

次に、システム事業本部につきましては、生損保を中心とした既存顧客のシステム開発案件の維持・拡大に重点的に取り組んでまいりました。この既存顧客における業績は一定の成果を上げるに至りましたが、上期において大手通信関連システムの開発中止に係る赤字が発生してしまいました。今後はこれを踏まえ、このようなりスクを十分に見込んだ受注活動の徹底や契約内容の慎重な吟味等により再発を防止致します。

3番目といたしましては、社会公共事業本部におけるGIS関連では、東京ガスグループや官公庁・公益事業関連を中心とした既存顧客のシステム開発案件の維持・拡大に重点的に取り組んでまいりました。官公庁・公益事業関連における顧客からは安定した受注を得ることができ、特にその中でも調査・研究部門での受注は増加しましたが、一方、民間企業からの受注は減少してしまいました。今後はこれを踏まえ、既存民間企業への営業活動の徹底とともに、官公庁等と進めている「シングルマザーの教育支援」事業への注力も推しすすめてまいります。

4番目といたしましては、社会公共事業本部における防災関連では、「災害対応支援システム」「リアルタイム地震情報活用システム」の企画・開発・販売に重点的に取り組んでまいりました。その結果、それぞれのシステム開発を完了いたしました。また、販売面における協力企業として大手SI業者とのアライアンスが本格的に稼働開始いたしました。加えて「リアルタイム地震情報活用システム」は今後にわたって継続的に受注が見込める状況となりました。

全社におきましては、全般的な企業活動の停滞の影響を受け、売上が計画を下回り、また急激な需要変化により開発効率の低下を余儀なくされたことから、利益面におきましても当初の業績予想を大幅に下回りました。しかしながら、先に記載しましたとおり、金融関連開発や通信会社での失敗を活かした体制の構築等を確実にすすめながら、「災害対応支援システム」「リアルタイム地震情報活用システム」等防災関連のシステム販売や、金融機関次期システムへの参画、ITを利用した「シングルマザーの教育支援」等、今後の大きな展開が見込めるプロジェクトを確実に遂行し、次期への展開を確保したことは大きな成果でありました。

損益状況におきましては、売上高は1,841,234千円（前期比1,189,133千円減）となりました。その内訳はソリューション分野が1,538,688千円（前期比817,142千円減）、その他が302,545千円（前期比371,990千円減）であります。

また、利益におきましては、売上減少に伴い、粗利益が大幅に減少したこと、赤字プロジェクトを発生させてしまったことから、誠に遺憾ながら経常損失443,188千円（前期比474,362千円減）、当期純損失473,193千円（前期比490,231千円減）のやむなきに至りました。

なお、当社におきましてはこの業績を踏まえ、当期の配当を無配とさせていただきたく、何卒ご了承を賜りますようお願いいたします。

- キャッシュ・フローについて -

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失 469,461 千円に加え、仕入債務の減少額 122,319 千円等による減少がありましたが、売上債権の減少額 380,172 千円やたな卸資産の減少額 145,549 千円等により、38,258 千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出 91,463 千円等により 102,574 千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額 38,500 千円及び長期借入金の返済による支出 53,816 千円等により 93,258 千円の減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 157,573 千円減少し 539,590 千円となっております。

(2) 次期の見通し

次期におきましては、更に厳しい環境が継続するものと予測されます。当社といたしましては、売上の拡大よりも収益の向上にむけて、まず既存顧客において確実に売上が見込める開発案件をベースとして、黒字を達成できる企業体質への転換を行います。そのためには社員の給与を「成果型」へと移行し企業競争力の強化を行います。特に開発部門におきましては、この「成果型」給与と併せて外注費の一定率の削減、開発作業の並行処理による開発効率の向上等、開発競争力の強化も徹底いたします。加えて、販売管理費においては引き続き徹底的な削減を行ってまいります。

収益の向上につきましては、今期より引き続き「災害対応支援システム」「リアルタイム地震情報活用システム」等防災関連やITを利用した「シングルマザーの教育支援」等、当社の独自の技術・ノウハウによる利益率の高いビジネス展開への注力を図ってまいります。

これらにより次期の業績は売上高 1,500,000 千円（前期比 341,234 千円減） 経常利益 27,000 千円（前期比 470,188 千円増） 当期純利益 15,000 千円（前期比 488,193 千円増）を見込んでおります。

なお、通期の見通しは現段階で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合があります事をご了承ください。

3 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成 13 年 12 月 19 日に第三者割当増資により資金調達を行いました。この手取金 1,010,267 千円につきましては概ね計画どおり借入金の返済に充当いたしました。

また、平成 13 年 12 月 22 日に新株引受権付社債の発行により資金調達を行いました。この手取金 181,397 千円につきましても概ね計画どおり借入金の返済に充当いたしました。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円：未満切捨て)

期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	544,600		698,164		153,563	
受取手形	-		590		590	
売掛金	654,759		1,034,341		379,582	
原材料	2,283		668		1,615	
仕掛品	68,847		215,512		146,665	
貯蔵品	3,460		3,960		500	
前払費用	20,938		16,434		4,504	
立替金	-		6,318		6,318	
その他の流動資産	150		303		153	
流動資産合計	1,295,040	25.2	1,976,293	33.5	681,253	34.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	678,014		703,816		25,801	
構築物	8,984		10,050		1,065	
工具・器具及び備品	28,053		34,716		6,663	
土地	2,465,798		2,465,798		-	
有形固定資産合計	3,180,850	61.9	3,214,381	54.5	33,530	1.0
無形固定資産						
営業権	341,592		455,457		113,864	
ソフトウェア	70,191		11,725		58,465	
電話加入権	-		7,120		7,120	
その他の無形固定資産	34,345		-		34,345	
無形固定資産合計	446,129	8.7	474,303	8.0	28,173	5.9
投資その他の資産						
投資有価証券	5,512		13,780		8,268	
長期前払費用	-		4,776		4,776	
投資土地	160,000		160,000		-	
その他の投資	51,115		49,655		1,460	
投資その他の資産合計	216,627	4.2	228,212	4.0	11,584	5.1
固定資産合計	3,843,608	74.8	3,916,896	66.5	73,288	1.9
資産合計	5,138,648	100.0	5,893,190	100.0	754,541	12.8

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買 掛 金	106,525		228,844		122,319	
短 期 借 入 金	2,993,500		3,032,000		38,500	
一年以内返済予定の長期借入金	32,325		53,816		21,491	
未 払 金	16,781		40,248		23,466	
未 払 費 用	17,386		5,176		12,209	
未 払 法 人 税 等	3,732		3,322		410	
未 払 消 費 税 等	18,362		42,286		23,924	
前 受 金	8,051		3,071		4,979	
預 り 金	5,150		17,791		12,640	
賞 与 引 当 金	33,217		59,041		25,824	
その他の流動負債	23,167		23,167		-	
流 動 負 債 合 計	3,258,199	63.4	3,508,767	59.6	250,567	7.1
固定負債						
社 債	173,000		173,000		-	
長 期 借 入 金	20,846		53,171		32,325	
長 期 預 り 保 証 金	11,420		7,725		3,694	
長 期 未 払 金	-		3,528		3,528	
退 職 給 付 引 当 金	67,276		64,956		2,320	
固 定 負 債 合 計	272,542	5.3	302,381	5.1	29,838	9.9
負 債 合 計	3,530,742	68.7	3,811,148	64.7	280,406	7.4
(資本の部)						
資 本 金	1,338,558	26.0	-	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	748,264		-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	748,264	14.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
当 期 未 処 理 損 失	473,193		-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	473,193	9.2	-	-	-	-
自 己 株 式	5,723	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	1,607,905	31.3	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	-	-	1,338,558	22.7	-	-
資 本 準 備 金	-	-	2,243,375	38.1	-	-
利 益 準 備 金	-	-	11,420	0.2	-	-
欠 損 金						
当 期 未 処 理 損 失	-	-	1,506,530		-	-
欠 損 金 合 計	-	-	1,506,530	25.6	-	-
自 己 株 式	-	-	4,781	0.1	-	-
資 本 合 計	-	-	2,082,041	35.3	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	5,138,648	100.0	5,893,190	100.0	754,541	12.8

(2) 損益計算書

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
		%		%		%
売 上 高	1,841,234	100.0	3,030,368	100.0	1,189,133	39.2
売 上 原 価	1,781,044	96.7	2,358,872	77.8	577,828	24.5
売 上 総 利 益	60,189	3.3	671,495	22.2	611,305	91.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	428,936	23.3	552,797	18.3	123,860	22.4
営業利益又は営業損失()	368,746	20.0	118,698	3.9	487,445	-
営 業 外 収 益	24,714	1.3	24,240	0.8	473	2.0
営 業 外 費 用	99,156	5.4	111,764	3.7	12,608	11.3
経常利益又は経常損失()	443,188	24.1	31,174	1.0	474,362	-
特 別 利 益	-	-	11,520	0.4	11,520	100.0
特 別 損 失	26,272	1.4	22,334	0.7	3,938	17.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	469,461	25.5	20,360	0.7	489,821	-
法人税、住民税及び事業税	3,732	0.2	3,322	0.1	410	12.3
当期純利益又は当期純損失()	473,193	25.7	17,038	0.6	490,231	-
前 期 繰 越 損 失	-		1,523,568		1,523,568	
当 期 未 処 理 損 失	473,193		1,506,530		1,033,337	

(3) 損失処理案

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金額	金額
当期未処理損失		473,193	1,506,530
利益準備金取崩		-	11,420
資本準備金取崩		-	1,495,110
合計		473,193	-
次期繰越損失		473,193	-

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		469,461	20,360	489,821
減 価 償 却 費		49,088	49,685	597
営 業 権 償 却 費		113,864	61,181	52,682
固 定 資 産 除 却 損		-	2,542	2,542
固 定 資 産 売 却 損		-	342	342
投 資 有 価 証 券 評 価 損		8,268	15,450	7,182
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額		-	28,875	28,875
賞 与 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 () 額		25,824	42	25,866
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		2,320	4,189	1,869
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		158	361	202
支 払 利 息		65,742	73,396	7,653
売 上 債 権 の 減 少 ・ 増 加 () 額		380,172	248,451	628,623
未 収 入 金 の 減 少 額		-	506,484	506,484
た な 卸 資 産 の 減 少 ・ 増 加 () 額		145,549	40,400	185,950
仕 入 債 務 の 減 少 額		122,319	127,704	5,384
そ の 他		33,921	29,241	63,163
小 計		113,319	317,124	203,805
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		158	361	202
利 息 の 支 払 額		71,897	65,284	6,612
法 人 税 等 の 支 払 額		3,322	2,678	643
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,258	249,522	211,263
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,410	2,600	3,810
定期預金の払戻による収入		2,400	2,400	-
子会社整理による収入		-	14,491	14,491
有形固定資産の取得による支出		9,784	33,743	23,958
有形固定資産の売却による収入		-	30	30
無形固定資産の取得による支出		91,463	503	90,959
無形固定資産の売却による収入		-	180	180
貸付金の回収による収入		100	8,900	8,800
差入保証金の返還による収入		3,957	15,854	11,897
差入保証金の差入による支出		230	921	691
そ の 他		1,143	8,923	7,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,574	4,836	97,738
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		38,500	1,332,000	1,293,500
長期借入金の返済による支出		53,816	59,927	6,110
新株引受権付社債の発行による収入		-	181,397	181,397
新株引受権の取得による支出		-	23,164	23,164
株式の発行による収入		-	1,010,267	1,010,267
自己株式の取得による支出		942	1,451	509
財務活動によるキャッシュ・フロー		93,258	224,878	131,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額		157,573	19,807	177,381
現金及び現金同等物の期首残高		697,164	513,661	183,502
合併による現金及び現金同等物増加額		-	163,695	163,695
現金及び現金同等物の期末残高		539,590	697,164	157,573

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内における販売見込数量を基準に償却しております。

営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

毎月末管理本部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純損益

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前期において採用していた方法により算定した当期の1株当たり当期純損失は30円91銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため該当なく、また1株当たり純資産額は105円04銭であります。

表示方法の変更

従来、区分掲記していた「立替金」、「電話加入権」及び「長期前払費用」につきましては、当期末において、資産の総額の100分の1以下であり、金額的重要性が低いため、それぞれ「その他の流動資産」、「その他の無形固定資産」及び「その他の投資」に含めて表示しております。

なお、当期末におけるそれぞれの残高は次のとおりであります。

立 替 金	41 千円
電 話 加 入 権	7,120 千円
長 期 前 払 費 用	4,094 千円

[注記事項]

(貸借対照表関係)		当 期 末	前 期 末
1.	有形固定資産の減価償却累計額	508,689 千円	469,238 千円
2.	担保に供している資産及びその対応債務		
	担保に供し 建 物	666,420 千円	690,371 千円
	ている資産 土 地	2,465,798 千円	2,465,798 千円
	投 資 土 地	160,000 千円	160,000 千円
	その他の投資	34,017 千円	34,017 千円
	合 計	3,326,236 千円	3,350,187 千円
<p>なお、当期末及び前期末における「その他の投資」の中には、専務取締役 宮本英治の借入金に対する担保提供資産 20,037 千円が含まれております。</p>			
	上記に対応 短期借入金	2,993,500 千円	3,032,000 千円
	する債務 一年以内返済予定の長期借入金	8,052 千円	4,185 千円
	長期借入金	9,416 千円	2,055 千円
	合 計	3,010,968 千円	3,038,240 千円
3.	関係会社に対する主な資産・負債		
		売掛金 344,548 千円	売掛金 410,998 千円
			買掛金 39,924 千円
4.	会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数		
	会社が発行する株式の総数	普通株式 61,000,000 株	29,000,000 株
	発行済株式総数	普通株式 15,324,400 株	15,324,400 株
5.	欠損填補		
		平成 14 年 6 月 20 日開催の 定時株主総会において、下 記の欠損填補を行っており ます。	
		資本準備金 1,495,110 千円	
		利益準備金 11,420 千円	
		計 1,506,530 千円	
6.	資本の欠損	478,917 千円	
7.	会社が保有する自己株式の数	普通株式 16,526 株	

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与手当	145,849千円	182,818千円
賞与引当金繰入額	5,843千円	13,522千円
減価償却費	13,075千円	25,546千円
営業権償却費	113,864千円	61,181千円
研究開発費	21,345千円	22,114千円
支払手数料	25,579千円	36,350千円
退職給付費用	7,773千円	
販売費に属する費用の割合	63%	43%
一般管理費に属する費用の割合	37%	57%

なお、研究開発費は全て販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 営業外収益の主要項目

賃貸料収入	22,224千円	16,162千円
受取利息	54千円	283千円

3. 営業外費用の主要項目

支払利息	65,742千円	73,396千円
社債発行費	-千円	14,767千円
新株発行費	-千円	13,482千円

4. 特別利益

貸倒引当金戻入額	-千円	11,520千円
----------	-----	----------

5. 特別損失の主要項目

前期損益修正損	11,800千円	-千円
投資有価証券評価損	8,268千円	15,450千円
役員退職慰労金	5,955千円	-千円
リース契約解約損	-千円	2,998千円
固定資産除却損	-千円	2,542千円
会員権償還損	-千円	1,000千円
固定資産売却損	-千円	342千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	544,600千円	698,164千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,010千円	1,000千円
現金及び現金同等物	539,590千円	697,164千円

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円：未満切捨て)

区 分	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	5,512	5,512	-	13,780	13,780	-
計	5,512	5,512	-	13,780	13,780	-

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について、8,268 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(持分法投資損益)

当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名 称	住 所	資本金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カテナ (株)	東京都 江東区	百万円 11,683	情報関連 機器・サー ビスの販 売	直接・被所 有 78.17%	兼任 4 名	製品・商 品の販 売及び 仕入	製品の販売 (注 2)	千円 169,196	売掛金	千円 344,548
								商品の仕入等 (注 2)	307,695	買掛金	10,816
								当社の銀行借 入金に対する 債務被保証 (注 3)	1,000,000	-	-

(注) 1 . 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 . 製品・商品の販売及び仕入の条件は、一般取引先と同様であります。

3 . 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2 . 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住 所	資本金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	宮本英治	埼玉県	-	当社専務 取締役	直接・被所 有 0.11%	-	-	当社の銀行借 入金に対する 債務被保証 (注 1)	千円 32,048	-	千円 -
								役員個人借入 に対する担保 の提供 (注 2)	-	その他 の投資 (保険 積立金)	20,037

(注) 1 . 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2 . 宮本英治の借入金 (15,087 千円 期限 平成 15 年 9 月) につき、担保の差入を行ったものであります。

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都江東区	百万円 11,683	情報関連機器・サービスの販売	直接・被所有 77.27%	兼任 5名	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の販売(注2)	千円 497,004	売掛金	千円 410,998
								商品の仕入等(注2)	485,377	買掛金	39,924
								当社の銀行借入金に対する債務被保証(注3)	1,000,000	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 製品・商品の販売及び仕入の条件は、一般取引先と同様であります。

3. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	伊藤光邦 (注3)	東京都	-	当社代表取締役社長	-	-	-	当社の銀行借入金に対する債務被保証(注1)	千円 885,181	-	千円 -
								当社の銀行借入金に対する債務被保証(注1)	47,806	-	-
								役員個人借入金に対する担保の提供(注2)	-	その他の投資(保険積立金)	20,037

(注) 1. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2. 宮本英治の借入金(16,359千円 期限平成15年)につき、担保の差入を行ったものであります。

3. 伊藤光邦は、平成14年6月20日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって取締役を辞任により退任いたしました。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロゴヴィスタ(株)	東京都江東区	百万円 572	ソフトウェアプロダクツ事業	-	兼任 4名	製品・商品の販売	製品・商品の販売(注2)	千円 154,113	売掛金	千円 85,054

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 製品・商品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

(税効果会計に関する事項)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	10,193 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,351 千円
繰越欠損金	1,158,445 千円
その他	<u>1,661 千円</u>
繰延税金資産小計	1,193,652 千円
評価性引当額	<u>1,193,652 千円</u>
繰延税金資産合計	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因となった項目別の内訳

当期は税引前当期純利益ではなく、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(退職給付)

当期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

また、前々事業年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

退職給付債務	86,194 千円
年金資産(注)	18,917 千円
未積立退職給付債務	67,276 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	67,276 千円

(注)この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が219,486千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	27,783 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
小計	27,783 千円
厚生年金基金拠出金	17,326 千円
合計	45,109 千円

(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。

前 期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

また、前事業年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	88,872 千円
年金資産（注）	23,915 千円
未積立退職給付債務	64,956 千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>- 千円</u>
退職給付引当金	64,956 千円

（注）この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が 261,990 千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	29,598 千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>- 千円</u>
退職給付費用	29,598 千円

（注）当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	生産高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,483,394	83.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,383,660	55.1	272,458	63.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	販売高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,538,688	65.3
アプリケーションソフト販売	302,545	44.9
合計	1,841,234	60.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

1. 代表者の変動

(平成15年6月19日付)

代表取締役社長	(ふくい たけよし) 福井 武義	現 当社監査役、 カテナ株式会社常勤監査役
---------	---------------------	--------------------------

退任予定代表取締役	(みぞはた ゆたか) 溝畠 豊	現 代表取締役社長
-----------	--------------------	-----------

2. その他の役員の変動

(平成15年6月18日付)

退任予定監査役	福井 武義	現 当社監査役、 カテナ株式会社常勤監査役
---------	-------	--------------------------

(平成15年6月19日付)

新任取締役候補	福井 武義	現 当社監査役、 カテナ株式会社常勤監査役
---------	-------	--------------------------

退任予定取締役	溝畠 豊	現 代表取締役社長
---------	------	-----------

新任監査役候補	(はら とおる) 原 徹	現 カテナ株式会社監査役室付
---------	-----------------	----------------

以上